事業番号	238

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業								担当部	教育委員会事務局	
会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業				担当課	学校教育課	
事業期間	平成15年度		～		平成31年度以降				担当係	学校教育係	
総合計画分野別計画 主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します						
総合計画分野別計画 副目的										実施計画対象	○
予算区分	款	10	項	1	目	3	大	8	中	4	
根拠法令・個別計画	小牧市新しい学校づくり推進事業補助金交付要綱　小牧市立学校管理規則										
目的（対象をどの様な状態にするのか）	校長の裁量権を拡大することで、その教育方針に基づく特色ある教育活動の展開を可能にし、多様で柔軟な子どもの個性を伸ばすとともに、保護者も含めた地区住民と連携する地域に開かれた学校とする。										
内容（手段）	◆平成26年度実施内容 「新しい学校づくり推進事業」…各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行う独自の事業に対し、補助をした。補助額は、全学校から提出される企画書をもとに、予算の範囲内で審査・査定をするため一律ではない。なお、各学校の企画内容については、毎年、校長による公開プレゼンテーションを実施しており、学校間での情報共有を図っている。校長の裁量で使用できる予算として学校経営の重点項目となっている。 企画内容の例：児童の学力向上事業、体験活動、地域・保護者との連携　等 「学校評議員」…各学校で、学校評議員会を開催し、意見や助言等を学校運営に反映させた。 「公共交通機関利用助成」…校外活動で公共交通機関を利用した場合に、その利用料金の一部を助成した。 ◆平成26年度直接経費 学校評議員等謝礼（1,706千円） 公共交通機関利用助成金（439千円） 新しい学校づくり推進事業補助金（19,830千円） ◆平成27年度直接経費 学校評議員謝礼（1,800千円） 夢の教室開催委託（6,000千円） 公共交通機関利用助成金（654千円） 新しい学校づくり推進事業補助金（20,000千円）										
受益者負担	無										

コスト

			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
費用	直接経費		千円	22,315	22,365	21,975	28,454
費用	正職員	従事者数	人	0.14	0.14	0.14	1.00
費用	正職員	人件費	千円	736	736	736	5,260
費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
費用	その他職員	人件費	千円	0	0	0	0
費用	費用合計		千円	23,051	23,101	22,711	33,714
費用	対前年比		%		100.2	98.3	148.4
財源	一般財源		千円	23,051	23,101	22,711	33,714
財源	国・県支出金		千円	0	0	0	0
財源	その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	238

業績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	事業実施校	校	目標	25	25	25	25
			実績	25	25	25	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	事業実施校	校	目標	25	25	25	25
			実績	25	25	25	
			目標				
			実績				

事業の自己評価			
平成26年度の実施結果	事業の達成状況	新しい学校づくり推進事業では、学校独自の課題に対する取組みや、外部からの意見・助言を得るなどして、各校で特色ある取組みを推進できた。複数年にわたり地域と連携した事業を行っている学校もあり、親、子、地域ともに満足度が高い事業である。	
	事業実施における課題	地域から信頼される学校づくりを進めるには、親子、地域の各学校に対する満足度を維持・向上させる必要がある。そのためには、継続的に取り組むことが必要となる事業である。各学校での取り組みを地域の方に理解していただくため、様々な機会を捉えて、学校での取り組みをPRしていく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	学校独自の施策を打ち出すことが非常に困難となり、教育課程以外での自主性を発揮しにくくなることから、子どもたちや学校の自立性の確立が後退し、学校教育の質の低下につながる。	
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	新しい学校づくり推進事業では、各学校がおこなっている事業について、学校HPでの公開、PTA総会等での紹介等、学校から直接地域への発信をする機会を増やす。さらに補助内容について、市費補助金の見直し時期でもあることから、関係課と調整のうえ、考え方の整理を図りたい。昨年度まで、スポーツ推進課で実施していた「夢の教室」を学校教育課主体で実施する。	
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	各校で独自の取組みが実施され、特色ある学校づくりや地域とともに歩む学校づくりに必要であるため、現状維持と判断した。	
	28年度以降の改善案	今後も事業を継続して実施するとともに、学校から直接地域への発信をする機会を増やすよう、働きかける。	

二次評価	方向性の判定	判　定　理　由
	維　持	一次評価のとおり。